

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	人権啓発事業	事業コード	1017
-----	--------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	3071
	重点施策体系	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	人権	人権尊重を推進する	人権尊重意識の高揚	

PLAN(計画)	部署名	女性活力・人権推進室		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	多くの市民に人権尊重に対する理解を推進する。					
	概要	人権擁護委員との連携のもと、小学校や地域でのイベント時に思いやりの心の大切さやいじめをテーマとした人権教室や研修会を開催したり、小学生人権ポスター展の開催、また、広報紙や啓発物を用いて街頭啓発を行う。					
	法令根拠						
	実施形態	現在	市直営				
	内容	市と鯖江地区人権擁護委員会との協働により実施					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	人権啓発事業開催回数		回	目標値	17	18	19	20	20
				実績値	24	43	50		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	人権に関する研修会等の参加者数		人	目標値	2500	2500	2500	2500	2500
				実績値	2069	3033	5149		
	計算根拠	人権啓発研修会に参加した人々が、人権尊重に対する理解が進んだものとして成果とする。		達成率(%)	82.8	121.3	206.0		
				ランク	B	A	A		
実数値									

事業費/千円	区分	H24(2012)	H25(2013)	事業委員	正規職員	0.1	タイプ	会計	一般会計
	予算額	111	104		臨時・嘱託			事業タイプ	単独事業
	決算額	60			※所要時間			経費区分	物件費
	繰越額	0	0						

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市内の人権侵害件数を増加させないためにも、人権啓発事業の実施は必要である。	
	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	人権尊重に対する啓発事業を、行政以外の組織のみで行うことは考えにくい。市が中心となって事業を行う必要があると考える。	
	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		事業名		
		根拠		
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
	事業名			
	根拠			
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	現在もコストは切り詰めている。事業を拡大すべき社会情勢の中で、現在よりもコストを削減するとなると、効果の減少が想定される。		
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	県より事業委託金を交付されているが、市全体で配分枠が決められており増額は期待できない。		
【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	効果のある啓発方法を検討し、より多くの市民に理解してもらうよう検討、工夫しているが、現状では予算等の問題もあり、成果を向上させる余地はない。		

ACTION	【平成25年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>	【平成26年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成25年度取組み 市と人権擁護委員と各種団体との協働により講演会・研修会等の開催や啓発を図る。	平成26年度計画 市と人権擁護委員と各種団体との協働により講演会・研修会等の開催や啓発を図る。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="その他"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
取組選択	—	可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	—	未実施	未実施	未実施		

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	人権相談事業	事業コード	1018
-----	--------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	3071
	重点施策体系	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	人権	人権尊重を推進する	人権尊重意識の高揚	

PLAN(計画)	部署名	女性活力・人権推進室	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	人権侵害等の相談に応じることで、「人が人らしく生きていくために社会によって認められている権利」＝人権が誰もが守られる社会を目指す。				
	概要	人権擁護委員による定期相談日または臨時相談日を設定し、人権相談を行う。なお、個々の人権擁護委員は、随時、相談を受け付けている。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(全部)			
	内容	鯖江地区人権擁護委員会が実施(委託料は無)				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	人権相談開催回数		回	目標値	14	14	14	14	14
				実績値	14	14	14		
	人権擁護委員の広報PR		回	目標値	5	5	5	5	5
				実績値	7	8	10		

DO(実施)	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	人権相談のうち解決の手段、方法等を示すことができた割合		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠			達成率(%)	100	100	100		
				ランク	A	A	A		
		実数値							

事業費/千円	区分	H24(2012)	H25(2013)	事業要員	正規職員	0.1	会計タイプ	※ゼロ予算
	予算額	0	0		臨時・嘱託			※ゼロ予算
	決算額	0			※所要時間			※ゼロ予算
	繰越額	0	0				経費区分	※ゼロ予算

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	人がどのような状況になろうとも、人として個人の尊重、人権の尊重が保障されることは、市民すべての人が望むことであり、大きなニーズである。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	人権相談事業は、完全に無償で行われるべきであり、利益を一切考慮せずに、長期的に運営していくべきものであるから、行政は積極的に実施すべきものである。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	ゼロ予算事業である。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	人権擁護委員会の相談は、現在、対面方式で行っている。より相談しやすい状況をつくらうというのであれば、電話による相談、Eメールによる相談を受け付けることのできる体制をつくるのが望まれるが、現段階においては検討課題にとどまる。		

ACTION	【平成25年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成26年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成25年度取組み	人権擁護委員による相談窓口の開設や、人権啓発活動などの支援をする。	平成26年度計画	人権擁護委員による相談窓口の開設や、人権啓発活動などの支援をする。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】						<input type="checkbox"/> 不可能	〈不可能選択理由〉 その他 <input type="text"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)		
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	-	未実施	未実施	未実施			

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	鯖江地区人権擁護委員会運営補助事業	事業コード	1019
-----	-------------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	3071
	重点施策体系	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	人権	人権尊重を推進する	人権尊重意識の高揚	

PLAN(計画)	部署名	女性活力・人権推進室	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市民による人権尊重活動を維持発展させる。				
	概要	鯖江地区人権擁護委員会に対する活動補助および事務の支援を行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	現在、人権関連事業の中心となっている人権擁護委員会の活動を補助することにより、市民の人権意識の啓発・人権相談・委員の能力の向上等、様々な活動が可能となっている。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	会議開催回数		回	目標値	4	4	4	4	4
				実績値	4	4	4		
	計算根拠	人権擁護委員会の啓発・相談活動に関する方向性を決定する会議。			達成率(%)	100	100	100	
				ランク	A	A	A		
			実数値						

事業費/千円	区分	H24(2012)	H25(2013)	事業委員	正規職員	0.1	タイプ	会計	一般会計
	予算額	90	90		臨時・嘱託			事業タイプ	単独事業
	決算額	90			※所要時間			経費区分	補助費等
	繰越額	0	0						

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	市内の人権侵害事件の発生を抑えるとともに、発生した場合の対応など、それらの事業に対し、市民ニーズは大きいものがある。
	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	人権問題については、行政が積極的に対応することが必要である。本事業は、行政が直接対応することよりも、人権擁護委員を委嘱し活動していただくことにより、目的を効果的に達成しようとするものであり、市は積極的に支援することが求められる。
	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体 事業名	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課 事業名	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	人権行政において重要な役割を担っているにもかかわらず、完全なボランティアであり、補助金まで削減することは不適當である。
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	人権問題については、行政が積極的に対応することが必要であり、人権擁護委員会は、人権関連事業の中心となっている団体であり、当団体に対し活動支援を行っており他の財源はない。
【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	今後、人権相談件数が増加するなどの傾向が見られたならば、人権相談開設回数を増やすなどの対応が見込まれる。現在のところは、現状どおり。	

ACTION	【平成25年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>	【平成26年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成25年度取組み 人権擁護委員会は人権侵害相談業務や人権啓発など重要な業務を担っており、引き続き、活動支援を行っていく。	平成26年度計画 人権擁護委員会は人権侵害相談業務や人権啓発など重要な業務を担っており、引き続き、活動支援を行っていく。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						〈不可能選択理由〉 団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	-	未実施	未実施	未実施		